

〈経営研究 第11巻 第3号 平成10年2月〉

現代日本における女性就労が 家族に及ぼす影響について

— 子どもの社会化を中心に —

江 新 興

はじめに

女性就労と家族の関りを取り上げて議論を展開するのは昨今からではない。この種の研究がかなり意味のあることを物語っている。一般的に、一つの社会の下部構造が著しく変化したら、その社会の上部構造も変化するはずである。つまり、社会の政治、文化、人々の価値信念体系や行動様式に全部または一部変化が現れることである。この変化は社会学者のいう社会変動である（富永1965）。社会の基本をなす家族が社会変動を受けて、その形態にしろ、その理念・意識にしろ著しい変化があり、家族の機能にも変化があるものと考えられる。

戦後日本の社会は天地をくつがええすほどの変化が起きた。50年代の日本経済は廃虚からの復興を果たし、60年代の高度経済成長、ドルショック、オイルショック、円高不況を経て経済成長を遂げてきた。そして現在（1993年）日本のGDP（国内総生産）は米国に次いで世界第二位、国民一人当たりのGDPは、33,764ドルとスイスを押さえて世界第1位となっている（日本経済新聞95年1月17日）。このような経済の発展にともない、産業化と都市化の進展と、民主意識の普及、所得の均等化、少産少死への人口転換の進行、

などとあいまって、消費の大衆化をはじめ、核家族化など、日本がさまざまな社会変動を経験してきたことは衆人の認めるところであろう。

戦後日本の社会変動の過程において女性は、男性以上に社会変動によって著しい影響を受けた。「男は仕事、女は家庭」という伝統を破って、多くの既婚女性の就労はまさにこの大きな流れの産物であるといえよう。既婚の女性就労者が増えてきているのみならず、就労形態も多様化を見せている。労働力の女性化は当然、家族にも影響を与えたと考えられ、中でも、特に夫婦とも働く家庭いわゆる「共働き世帯」の働く女性の増加は、家族に変化を引き起こしたことは無視できないものである。男女役割分業がきわめて顕著な日本では、多くの女性が就労に走った理由は何だろうか、夫、子どもの発達、家族構成員にどのような影響を及ぼすか、こうした問題の究明を本論文の目的とする。ここでは特に既婚女性の就労が子どもの発達に与える影響を考察したい。何故なら、昨今の子どもによる犯罪の増加を考えてのことである。本稿はこのような課題への究明作業の過程は、社会変動に伴った家族変動への究明作業でもあると考えるし、日本文化変容の一端を検証することにもなろうと考える。

そこで本稿の構成は以下の通りである。まず、社会変動の中における女性就労の現状と就労理由を究明する。それから夫との問題を中心に女性就労と家族の関り、また、家族による子ども社会化の変容を中心に、子どもの社会化と女性就労、さらに女性就労による社会化への影響を究明したい。

2 女性就労の現状と就労理由

先にも述べたように、戦後の日本経済は幾多紆余曲折があったものの、総じて見れば高い速度で成長してきた。産業化が一層進む中で好況下の人手不足による女性労働力への需要が高まる一方である。それから理念上、儒教的教えの「男女七歳にして席を同じゅうせず」は戦後男女平等・同権にとって代わられた。それに1975年の「国際婦人年」とこれに続く1976年から1985年

の「国連婦人の十年」と、その後押しによって「婦人差別撤廃条約」が批准され、1985年に成立した「男女雇用機会均等法」は、女性の社会進出に一層拍車をかけることになった。

現在の女子労働を概観すると、1993年の女子労働人口は2,681万人で、労働力人口総数に占める女子の割合は40.5%である。うち、自営業主9.6%、家族従業者が13.1%、雇用者が77.0%であった。この比率は10年前の1983年には自営業主が13.3%、家族従業者が20.8%、雇用者が65.7%であった。さらに溯って、1955年には自営業主が15.7%、家族従業者53.4%、雇用者が59.8%であったので、雇用者の割合が一貫して高まり、自営業者と家族従業者の割合が減少し続けることが分かる。働く女性が増加したという労働の女子化は、雇用労働の女子化と表現すればより正確なのかもしれない。

雇用労働の女子化の特徴の一つは既婚女性労働者の増加である。1992年には有配偶女子のうち雇用者は37.4%と四割近く、自営業主・家族従業者は16.3%であった。この比率は1982年に雇用者は29.4%、自営業主・家族従業者は21.4%であった。既婚女性労働者の雇用労働への参加が進んでいることが分かる。さらに、既婚女性（55才未満）の末子の年齢別雇用者比率も、1992年を1982年と比べると、「3才未満」では17.9%から21.5%、「3～5歳」では25.9%から34.8%、「6～8歳」では33.1%から45.7%、「9～11歳」では32.8%から52.5%、「12～14歳」では40.9%から56.7%へと、末子の年齢があがるにつれやはり上昇している。特に「3才未満」、「3～5歳」、「6～8歳」の差が大きく、末子が3歳から8歳の間に急速に勤めに出るようになっていることが分かる。このように多くの既婚女性が社会進出の理由には、それほど単純のものではなく、著しい社会変動に関連して、複雑なものがあると思われる。

まず何よりも高度経済成長による生活の困窮感があげられよう。高度経済成長に及ぼす要因はきわめて多岐にのぼるが、企業による積極的な技術革新とそれに伴う旺盛な設備投資、コスト・ダウンが主役を演じたといってよいであろう。高度経済成長は確かに生産の著しい伸びをもたらし、今や日本が

世界一の経済大国になるような急激な発展を結果したが、それと同時に国民の生活の貧困化を深めた。特に近年経済の安定成長のもとで、夫の賃金の伸びが鈍化し、妻の収入による家計補助が必要とされるようになっている。生活様式の変化による家計への圧力も増大する一方である。さらに、家計支出の面で、子どもの短大・大学への進学率の上昇による教育費の増加、マイホームの取得による住宅ローンの返済、老後保障といったことなどに対する施策も個人的に解決することが迫られている現状においては、貧困感は一層切実である。

次に、女性の高学歴化による社会参加意欲が高まっている。新規学卒者の学歴構成の推移をみると、1960年には中卒者が54.4%と大半を占めており、高卒者が42.1%，短大・大卒者はわずか3.5%であったが、その後の進学率の上昇により、1984年には中学卒5.1%，高校卒60.0%，短大・大学卒34.9%と短大・大学の卒業者が著しく増えている（文部省「学校基本調査」）。男女平等・雇用平等のもとで、「自分の能力を生かしたい」，「社会的な仕事をしたい」，「働くことに意義がある」といった女性自身の生きがいを追求する意識がたかまってきている。近年になってボランティアなどの社会参加も活発で、30代女性が41.7%と一番を占めている（総務庁調査，1991年）。

第三に、女性のライフスタイルに変化が起きている。日本の女性は普通、学校を卒業して結婚までは女性労働者として就業し、結婚・出産を契機に仕事を辞めて家庭に入って労働力の再生産に従事するものが多いが、育児からある程度手を離れるようになったら再就職するものも少なくない。つまり、学卒—就職—結婚・出産で退職—中高年齢層で再就職のパターンである。これは、日本の女子労働力率がいわゆるM字型の就職構造の特徴を示し続けていると指摘されている所以である。

第四に、少子化現象の進行による女性の育児からの解放である。少子化の要因にはさまざまなものがある。未婚率の上昇や晩婚化の影響が大きいが、少産または出産しない女性の数が増加してきている影響も大きいといえよう。

戦前と違って、戦後日本は一貫して少産化の人口政策を取ってきた。最初

は戦後一時的な人口過剰を緩和するためであった。しかし、日本の経済が再建されるにつれ、急速成長した産業には人手不足が大きな問題になりつつある。その解決策として何よりも手軽な、リスクも低い女性労働力の確保が企業に有利である。でも、今までの女性は何人もの子どもを産むような状態では、女性労働力の確保には支障が出る。こうした企業の要望に女性が経済的に自立したいことから、「女は家庭」という伝統に対抗して、子どもより仕事を選び、子どもを産むのを拒むようになった。そうでないものも家事・育児に対する精神的負担感や、結婚・子育てによる生活行動の束縛感の増大、仕事と育児の両立の難しさなどの理由で、社会だけでなく、女性自身も自ら進んで少産を選ぶようになった。とくに、いま子育ての中心を担う母親たちは、豊かな時代に生まれ育ったので、自分を磨くことに熱心である。「子どもを育てるのは楽しい」と思う母親は、アメリカの71.6%、韓国の53.7%に比べて、日本は22.9%と際だって低い（総務庁調査，1994年）。出生数は1975年の190万人から1993年には119万人に減少している。総務庁が発表した1997年4月1日現在の全国の子ども（15歳未満）の推計数は1,952万人で、前年同期より32万人減少した。これで総人口に占める子ども人口の割合は15.5%となる（総務庁が発表，朝日新聞，1997年5月5日）。少子化が進むと、労働力不足といった社会問題だけでなく、子どもには兄弟がいないため、後に述べる社会化に影響する。

3 女性の就労と家族

職場進出を果たした既婚女性と家族との関わりを考える場合、夫、老親、子どもとのものが考えられる。働く女性が家族に対する認識の如何によって、家族との関わりの有り様も変わってくるのである。

日本の社会においては、男は社会的生産労働に従事して生計を維持、女は家事・育児に従事するという分業が極めて強い社会規範としてある。しかし、現実には女性の社会進出によって、何らかの形で生計維持につながる社会的

生産労働に従事する女性が日本の有配偶女性全体の5割近くを占めている。つまり、性的分業の構造が貫かれている家族は日本家族全体の二分の一強にすぎず、残り二分の一弱の家族では、この分業の構造とずれた形で日々の生活を営まれているといえる。女性の就労によって、生活維持は夫単独ではなく、夫婦複数であるという点に特徴をもっている。

また、「伝統的家族」に見られるような女性が家事・育児に専念するのと違って、働く女性の家庭では家事の夫との分担か代替労働に求めるところに特徴を持っている。特に若い世代にこの傾向が顕著である。家事労働にもいろいろな形態のサービスが浸透し、家事の合理化、省力化が進んでいることはこれを助けている。

このように、生計維持にしても、家事にしても、女性の就労によって、様相が変ってきているのが分かる。しかし、これは決して偶然の出来事ではなく、戦後の著しい社会変動とそれに伴う人々の価値意識の変革の影響を受けての変化であると認識すべきであろう。

働く女性が家族に対する意識は変化を示している。女性は家族優先から家族も仕事もという両立型を志向するようになっていくことを下記の調査で窺い知ることができる。NHK「日本人の意識」調査では、結婚した女性が仕事を持ち続けることをどう考えるかを、1973年から1993年までの20年間に渡って意識調査を行っており、「結婚したら、家庭を守ることに専念した方がよい」（家庭専念）、「結婚しても子どもができるまでは職業を持っていた方がよい」（育児優先）、「結婚して子どもが生まれても、できるだけ職業を持ち続けた方がよい」（両立）の三タイプに分けて、その変化をみている。家庭専念型は1973年の30%から、1983年24%、1993年16%と下降の一途を辿っている。育児優先型は1973年の44%、1983年40%、1993年39%と変化が見られる。両立型は、1973年の24%から、1983年34%、1993年42%と20年間20ポイントと際立って高い伸びを示しつつあることが分かる。

男性も女性の就労に理解を示し、大きな意識変革を遂げている。総理府の国民の労働意識に関する世論調査（1991年7月）の結果によれば、女性の

「再就職」支持が全男性では51.8%で、10年前の26.2%より倍増した結果になった。またこうした男性の女性就労に対する理解は男性の家事への協力意欲の高まりからも伺える。

4 女性就労による社会化への影響

女性の就労と家族の問題を考える場合、子どもの社会化の問題が一番大きな問題といえるかもしれない。子どもの社会化は家族機能の重要な構成部分で、社会の保持、発展のために、成員の再生産の作用を持っている。そこで、子どもの社会化とはなんだろう。青井和夫は社会化を社会と文化の次元で考察し、これを「個人がある特定の社会集団の生活様式を学習し、その集団の正規の成員に仕上げられる過程」であると定義している（青井、1973年、R17-41）。子どもの社会化の過程においてその担い手と受け手との関係、つまり、親子関係が重要視されてきた。とりわけ母子関係が最も重要だと思われる。

a 家族による子ども社会化の変容

日本では近代国民国家形成以前は、観念としては母親は「一時の借り腹」というものが相当強かった。生みの親と育ちの親両方を子どもは持っていた。「奉公人に出す」などをして、子どもを立派に育てるという観念が上層と下層をとわずあった。子どもの血統や質は父によって伝えられるべきとして、いえの跡取は基本的に男児に継承させていた。子どもを産み育てる目的の中で、その最大なものはいえの後継者の養成ということであった。いえを存続させるために跡継ぎを生むということは夫婦に与えられたいえの至上命令であった。その意味で子どもは親だけのものでなく、個々の親を超えて親の所属する親族集団、村落共同体の一員と考えられていた。

このような社会においては子どもの社会化の担い手が母だとはちょっと考えられない。農業が家業であった時代で、農家にとっては若い嫁は有力な労

働力であった。母親は農作業に忙しいためおのずと、育児と具体的なしつけを祖母の手に委ねられることが多かった。しつけ方針の決定者は家長（祖父）家長の妻（祖母）跡取の息子（父）がその中心であり、実際のしつけも母親より祖母にウエイトがおかれるのが普通であった。肉体的に衰えかけて田畑の仕事のできない祖父母から聞かされた昔話や諺を通して、子どもは生活習慣を知らず知らずうちに継承していき、家の回りの仕事も覚えていったのである。また、仕事に忙しい母親の代わりに、場合によっては年長の少女が子守りをし、幼児の面倒を見ることもあった。これも大きな意味を持っていた。

しかし、家族におけるしつけの担い手は戦後になって大きく変化した。結果からいえば、しつけの担い手であった祖父母の役割は父母（とくに母親）にとってかわれた。この変化の過程は増田（1973）、家族研究会等で行われた多くの調査で明らかにされた。なかで、家族研究会は一九六四年から1967年にかけて八代（農村）、杉並（都市）、台東（農村と都市の中間）の三個所を対象地域として子ども社会化について行った調査によると、しつけ方針の決め手は全体的にみれば母親が多く、4割以上を占めている。3つの地区の比較では母親によってしつけの方針が決められるのは八代、台東、杉並の順でその割合が多くなっている。地域別にみれば、農村ほど母親の割合が大きく、逆に都市へ行くほど父親の占める割合が増大している。実際のしつけ手としては各地とも圧倒的に母親が多く、ほぼ半数を占めている。特にホワイトカラーの居住地域の杉並では兼業主婦が多いためか高率である。また、母親がしつけの担い手として大きな役割を果たしているのに対し、父親の過度の無参与が浮き彫りになっている。そして、かつて大いにしつけに参加した祖父母が地域別に若干の差があるものの、一層影の存在となっていることが分かる（小山、1970）。

b 女性就労による社会化への影響

母親が社会化の担い手になった今日、家族計画の知識が完全に普及徹底していくにともなって、前でも見たように、子どもの数は減少する一方である。

子どもに対する整理的なしつけは行き届いているものの、社会的なしつけは目標はないか不明瞭で混乱している。家事の合理化はある程度可能でも、日一日とパーソナリティと身体が形成されていく子どもの保育・教育は合理化はできない。家事は夫婦共同負担か、代替労働で何とかするが、子どもの保育と教育はそう簡単に行きはしない。

「働くべきか、家にいるべきか」という問いが常に女性を悩ませ、長時間労働を特徴とする日本の労働市場に、母親の就労は子どもの社会化の全過程を危険にさらす可能性が多分にある。このため、母親の就労が家族に及ぼす影響についての関心は何よりも子どもの発達に与える影響であり、研究上でも夫への影響に比べると量的にはるかに多い。

1960年代の半ばころ、就労する母親と子どもの問題に関心が向けられるようになった。既婚女性雇用者の急増、鍵っ子問題等の出現がその社会的背景をなしている。社会学だけでなく、心理学、家政学などの分野でも一つの課題として取り組まれてきた。

初期に行われた研究の多くは実態調査で、調査された項目には、子どもの下校時の母親の在宅状況、夕食をいっしょに取るかどうか、母子対話の頻度、小遣いの額と使途、塾や稽古に行っているか、放課後の遊び、勉強時間などがある。牧野（1989）はこうした調査とその後の調査結果に基づいて、母親が就労している場合の子どもの主たる特徴について、次のように整理している。

イ、学習時間：家庭で一人で行う勉強時間は、専業主婦の子どもより自営や勤め人の子どもは短い。

ロ、テレビ視聴時間：母親が常勤や自営業の子どもは専業主婦よりテレビを見る時間が長い。特に母が常勤で労務型の子どもに著しい。

ハ、家事の手伝い：母親が働いていると様々の家事を手伝うという子どもの割合が多くなる。

また、大恐慌という大きな社会変動で、家計を補充するために、母親が仕事につく行動は娘のしつけに思わぬさまざまな結果をもたらした。働く親は

娘の行動のモデルとなり、家族の出来事にも力を持つようになった。他方、娘は家事に一層参加するようになった。こうした条件のそれぞれが結果として価値観の学習や強化につながる（グレン・H・エルダー，1986）。

このように、実態調査からみる限り、母親の就労がある程度子どもの成長に善し悪しを別にして影響することは否定できない。

ところが、この数年、少年少女による犯罪は見逃すことができないほど増え、かつ深刻化している。1996年、覚醒剤を使って摘発された高校生は前年の二倍を超え、最悪の記録となった。「おやじ狩り」と「援助交際」などが流行語になるほどである。これら少年事件の特徴は、非行歴のない少年が目立つことである。動機も単純なケースが少なくない。（朝日新聞，1997年6月5日）。思考が短絡し、物事をあまり深く考えないともいえる。現代青少年が持つやさしさの反面、凶悪な面をもあわせ持っている反映である。少年犯罪の凶悪化が指摘されている中で、「読売新聞」では世論調査を実施し、その原因と思われるものを複数回答で聞いたところ、最も多かったのが「親と子どものコミュニケーションが少ない」46%で、「親が子どもを甘やかしている」45%がこれに次いでおり、少年たちの暴走の主な原因は親子の絆の問題にあるようである。以下は「忍耐力がない子どもが増えている」41%、「暴力や残酷な場面を扱った出版物や映像が氾濫している」40%の順である（読売新聞，1997年7月31日）。いうまでもなく、少年事件は本人には責任があるが、犯罪行為に手を染める少年が急増している責任は社会や家庭にもある。これらの問題に社会全体でもっと真剣に取り組まなければならない。

子供は親の背中を見て育つといわれている。子どもにとって親からの影響は、主として親との具体的な接触や直接的に見聞きすることによってうけると考えられる。親子の愛情交流やコミュニケーションは円滑に行われていると、子供は親を尊敬し、モデルにするのである。共働き家族の増加で、親が子どもと一緒にいる時間（共有時間）が少なくなっているため、子どもは親の統制から離脱した状態にある。きょうだいもいない子どもはテレビやゲームを長時間に相手にする。しかも、親がその内容をチェックすることができ

ないために、子どもがテレビなどの影響を受けやすい。そこで、ここでは親子の共有時間、テレビを中心としたマス・コミ、兄弟の有無に沿って、女性就労による社会化への影響を分析してみたい。

親子の共有時間を合計で見ると、平日では妻無職世帯は4時間5分でもっとも長く、妻パートの世帯は3時間51分で、妻常勤の世帯は3時間でもっとも短い。親子は共有時間内で何をしているのだろうか。父子で一緒に過ごす時間の大部分は食事のときであり、全体の40%~50%を占めているのに対し、母子で一緒に過ごす時間の大部分は家事をするときで、40%前後である。ただし、これは母親と子どもといっしょに家事をするという意味ではなく、母親が家事をするそばに子どもがいるという状態である（NHK世論調査、1985）。以上から女性の就労によって親子の共有時間が短くなり、親子のコミュニケーションに影響するかもしれない。しかし、親子の共有時間が長ければ長いほどよいわけでもないようである。大切なのは如何に共有時間を利用してコミュニケーションをとるかである。

親が家庭にいない時間に、子どもはテレビを見る時間が諸活動において大きな比重を占めている。

現代のマス・メディアは高度に発達し、われわれの生活を覆い、多量で多様な情報を送っている。テレビ、新聞、ラジオ、書籍、雑誌、映画などは代表的なものである。テレビには他のマス・メディアにない一目瞭然という直接性、鮮明な映像、情報伝達の迅速さ、面白さといった特徴がある。テレビ放送が開始されてから、すでに30年以上経過し、日本人の生活や思考パターンに大きな影響を与えている。それは地域差を無くし画一化したということであろう。子供たちはCMのまねをし、テレビから豊富な言語を習得する。成長段階にある子どもにとってテレビは無視できない存在である。

奄美大島の民放開始前後の変化について興味深い調査結果がある（総合研究開発機構、1986）。民放が導入されることによって、子どもの遊びが、それまでの海で泳いだり、道端でボールを遊んだりすることから、プロレスごっこなどへと変わったのである。アニメをみるために午後5時をすぎると子ども

の姿が屋外から消え、下校時間が早くなり、クラブ活動は低調になったという。

テレビの視聴時間をみよう。NHK世論調査部（1985）の調査によると、青少年のテレビの視聴時間は平日で二時間、土曜日、日曜日では2時間40分以上と、一日の生活時間のかなりの部分を占めるのである。テレビに時間を取られ、子どもの遊び時間の減少や、遊びかたの変化、交友関係の変質など生活行動の基本的なところを変化させたのである。

これとは別に、テレビ視聴は人間形成に及ぼす心理的・精神的な面での影響も少なくない（堀，1984，p.56-90，大淵，1980，p85-95）。

まず、テレビは親の統制力を弱体化させる。親の統制にもかかわらず、子どもは親の知らない情報に接し、親のいうことを聞かず、テレビではこうだったとか、みんなはそんなことをしていないなど反発する。また、子どもはテレビの情報によってさまざまな先入観を作り上げ、それに基づいて行動するようになる。

それから、テレビによる暴力的傾向への影響である。子どもが好んでみようとすると番組は過剰な暴力場面が多く含まれている。暴力場面に毎日接するならば、子どもの情緒面の歪みから暴力行為の模倣を誘発する。NHKは1981年に全国の幼稚園、約770園を対象にした調査によると、66%の幼稚園では、テレビで放送した暴力行為のまねをして、幼児が暴行を振るったり粗暴な行動をとることがあったと回答している。中では「ボクシングの真似をしてキックする」56%、「プロレスのまねをして殴る」37%、「高いところから飛び降りる」37%、「首を絞める」24%のように、いずれも暴力番組と深くかかわっている。

第三に、テレビ視聴によって、子供は映像のような直感性の強いものに関心を奪われ、読書といえ、漫画や劇画で、文字を読んで理解し、総括する能力が衰えてしまう。この影響で、友達に接するとき、自分の意志で主体的な努力で参加する心理状態を持たず、用意された場面に受動的に入り込むことしかできない。

このように、テレビがよい意味でも悪い意味でも、われわれに行動のモデルを提供している。さらに、現実の認知や人生観、社会観といった心理的・精神的な面にも大きな影響があるということを認めざる得ないのである。現今の社会においては、テレビは無限に情報環境を拡大させた。そのうえ、コンピューター化が進み、情報が氾濫する社会を作り出された。人々はマスメディアの流す多種多様な情報を、人間関係のネットワークを通して、広範囲に浸透させていく。情報が流れると同時に、ある種の影響（流行）が生まれ、成長していくのである。これによって、日本の伝統文化と縁のなかったクリスマスやバレンタインなどの文化を日本に定着させた。個性の観念が育成され、人びとは、その考えかたや生き方には若い世代ほど均質でない砂のような「個」の志向が広がりつつある。

きょうだいの有無についてみてみよう。一般的に子どもが成長にしたがって経験する基本的な人間関係は、親子関係に始まって、きょうだい関係へ、さらに友達関係へと段階を踏まえて発展していく。きょうだい関係は親子関係と友達関係の両側面をともに有する人間関係であるといえよう。子供はきょうだい関係や隣近所の子供の友人関係を通じて、子供社会の人間関係を経験して、自然に子供社会のあらゆる場面に対処できるのである。

きょうだいの存在が子どもの社会化にどう影響するかについて、二階堂ひさ子（1986）は次のように論じている。その要点だけをまとめてみよう。きょうだいは「〈喧嘩＝競争〉と〈遊び＝協同〉を通して、人間関係の技術を習得することができる」。きょうだいと一緒に遊んだり、何かにつけて競い合ったり、喧嘩をすることさえ常にありうる。しかし、「こうした日常行動を通して子どもは次第に分かち合うこと、譲り合うことを学」ぶのである。またこれと同時に、人間関係の中でのつらいこと、悔しいこと、じっと耐えること、相手を許すことなどを知っていく。きょうだいの存在によって、子どもは「身近に親以外のモデルを持つことができる」。子どもは社会の規範や文化を親から意図的に教え込まれて内面化するだけでなく、モデルの行動様式を教えなくても、積極的に自ら取り入れて内面化する場合がむしろ多い。モ

デルになるのが親だけでなく、きょうだいもモデルになる可能性が大きい。伝統的な家族におけるしつけの担い手として長少女の役割は大きかった。子どもは自分より年上の兄弟から何かを学び取り、自身の行動を律し、成長していくのである。「複数の子を持つ親は子どもの保育に余裕を持って接することができるため、子どもはのびのびと成長することができる」。「きょうだいはいることによって、親の愛情、注意がそれぞれ分配され、親の過保護が抑制される。また、きょうだいの間の接触が増えるにしたがって、親子の間に一定の距離が保たれ、バランスの取れた親子関係が継続することになる」。

ところが、現代日本では核家族における子どもの数がだんだん減少し、きょうだいをもたない子どもが増える傾向にある。1993年現在、日本女性の生涯に生む子どもの数（合計特殊出生率）は史上最低の1.46にまで下がっている。出生順位第3子以上の割合の推移をみて分かるように、第3子は1950年から1985年までの35年間で、多少変動があったものの、その割合は20%にもいかず、子ども数が1人か2人にまでの線に安定している。子どもはきょうだい関係を経験しないで、最初の親子関係からいきなり友人関係に入らなければならない。隣近所にも子供がいなかったりして、同年代の友達との関係の準備ができないため、仲間集団に入れなかったり、遊べなかったりする場合が多くなるわけである。

結びにかえて

社会変動にともなう女性の社会進出の結果として、私達のまわりには、能力を生かした仕事を続け経済的に自立する女性、家庭と仕事を両立させ、自ら人生を選択し、有意義に生きていこうとした女性たちが出現した。子育ての手が離れた後に新しい職場を得て、生き生きと働いている女性たちも増えてきた。雇用労働の女性化が進んでいる今日、働く女性と家族の関わりが新しい様相を呈しつつある。その中で特に、女性の就労に伴う子どもの成長への影響は無視できない。こういった影響はこれからも深刻化するだろうと考

えられる。しかし、現実には多くの子どもを持つ女性労働者を仕事の間から辞めさせることはできないし、「仕事を選択したら子どもを設けるな」というわけにはいかない。女性の社会進出の高い意欲と先日国会で通過成立した「男女雇用機会均等法」の改正法案と女子保護規定削除によって、女性は時間外労働、深夜労働、休日労働が可能になり、女性自身にだけでなく、家族特に子どもに与える影響は計り知れないものだろう。仕事と家庭を両立させ、子どもを持つ女性労働者を支援していくには、現段階においてどんなことが必要であろう。

まず家族の理解と協力が不可欠で、特に夫の理解と協力が重要である。家事の分担はもちろんのこと、育児休暇を含めた子どもの発達過程への高い参加度を夫には求められる。

次に、子どもをもつ労働女性が仕事を続けるための施策の強化である。現代日本は核家族化が進行し、三世帯家族が減少する傾向にある。このような核家族化、世帯規模の縮小化は、家事労働を減少させると同時に、かつて世帯間で行われていた家事・育児における相互援助を不可能にしている。したがって、母親は勤務時間中保育所・幼児施設に子どもを預けざるを得なくなる。より充実な保育所・幼児施設が要求される。そして、社会化を強化するために、労働時間の短縮や親子のコミュニケーションが十分できる施設の設立も必要とされる。

今後の課題として、一言に女性労働者といっても、雇用労働者、家内労働者、パートタイムなど多様な就業形態がある。それに、就業形態ごとにそれぞれ事情が違いうだろうし、むしろ、違う結論がでる可能性もある。この問題は他の機会に究明することにする。

また、女性就労が家族に与える影響として、老人扶養の問題にも触れずにはいられない。総理府「女性の就労に関する世論調査」(1989年)によると、女性が働き続けるのを困難にしたり障害になることとして、育児をあげたものがもっとも多く(58.6%)、次いで老人や病人の世話(47.7%)が続いている。1983年の同調査と比べると、「育児」、「家事」、「子どもの教育」をあげた女性の割合が低下している一方、「老人や病人の世話」をあげたもの

の割合が上昇している。1997年4月現在の65歳以上の高齢者人口は1944万人、総人口に占める高齢者人口の割合が15.4%である（総務庁調査，朝日新聞，1997年5月5日）。高齢化社会の到来が一層加速している結果となった。著しい社会の変動の中，労働女性と老人介護の関わり，「福祉」機能としての家族などの諸課題について，女性就労が家族に与える影響の研究の一環として，他の機会に別題で扱うことにする。

引用・参考文献

- 「〈家族〉の社会学」現代社会学第一九卷，岩波書店，1996年
小嶋謙四郎「母子関係と子どもの性格」川島書店，1988年
厚生省社会・援護局企画課監修「社会福祉の動向'94」全国社会福祉協議会
講座家族心理学第三巻「親と子－その発達と病理」金子書房，1988年
原ひろ子「子どもの文化人類学」晶文社1985年
財団法人矢野恒太記念会「数字で見る日本の100年」改訂第三版，国勢社1991年
山根常男等編社会学(2)「家族」有斐閣1988年
労働大臣官房政策調査部編「2000年の労働－21世紀に向けて変化する労働者生活－」大蔵省印刷局1986年
労働省婦人局編平成6年版「働く女性の実情」財団法人21世紀職業財団，1994年
二階堂ひさ子「変動する家族と生活」勁草書房1986年
青井和夫・増田光吉「家族変動の社会学」培風館1973年
家族問題研究会「現代日本の家族－動態・問題・調整」培風館1974年
小山隆「現代家族の親子関係－しつけの社会学的分析」培風館1973年
富永健一「社会変動の理論」岩波書店1965年
グレン・H・エルダー著，本田時雄等訳「大恐慌の子供たち」明石書店1986年
総合研究開発機構「子どもの成長と教育環境に関する研究－不適応現象の側面から」1986年
青井和夫「しつけ研究への社会学的アプローチ」小山隆編『現代家族の親子関係－しつけの社会学的分析』培風館，1973年
牧野カツコ「母親の就労化と家族関係」日本教育社会学会『教育社会学研究』44，特集・家族と社会化，1989年
堀洋道「マス・コミと子どもの人格形成」加藤隆勝編『現代社会と子供』朝倉書店，1984年
大淵憲一「暴力映像が視聴者の行動に及ぼす効果について」『実験社会心理学研究』20巻 1980年
朝日新聞，読売新聞，日本経済新聞